

事務事業	10007	乳幼児発達相談事業	担当課	健康課	担当係	健康管理係
------	-------	-----------	-----	-----	-----	-------

計後 画期 体計 系画	施策	05	子どもを安心して生み育てることができるまちをつくる	予算 科目	会計	1	一般会計
	取り組み方針	160	子どもの発達に応じた支援を充実させる		款	4	衛生費
					項	1	保健衛生費
					目	3	母子衛生費

法令根拠条例等	母子保健法	個別計画	健康増進計画「健康しめ21」
---------	-------	------	----------------

実施期間	<input type="checkbox"/> 30年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	H26 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度
------	---------------------------------	---	------------	------------------------------------	-----	----

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		<input type="checkbox"/> 2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
乳幼児健診等で発達の気になる子どもとその保護者を対象に心理相談員が相談や経過観察を行い、必要な支援を行う。発達の遅れなどの問題があり、支援が必要な子どもについては、専門機関を紹介する。また、保護者の育児不安が強い場合は継続相談を行い、保護者への育児支援の場となる。		
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		
心理相談員を雇用し、個別相談を行う。必要な方には発達検査も行う。町職員としては、予約簿の管理、専門機関への紹介の手続きを行う。		
		心理相談員報酬 2,869 千円 千円 千円 千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 30年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) ・発達で気になる子と個別相談を行い、保護者へかかわり方を助言する。必要時、発達検査も行う。 ・支援が必要な子については、専門機関を紹介する。	事務事業の目的
② 対象(誰、何を対象にしているのか) 就学前の発達の遅れや問題が心配される子どもとその保護者	
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか) 子どもの発達を継続的に確認し、必要な支援を紹介することで、子どもが健やかに育つ。また、必要な支援や相談を行うことで保護者の育児不安を軽減する。	

④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		指標数値			
名称	単位	29年度	30年度	31年度	
ア 相談者数(実人数)	人	263	256	250 (見込)	
イ 相談実施回数(述べ人数)	回	557	634	650 (見込)	
ウ				(見込)	
⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		指標数値			
名称	単位	29年度	30年度	31年度	
ア 乳幼児健診から相談につながった子どもの数(実人数)	人	101	118	120 (見込)	
イ				(見込)	
ウ				(見込)	
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		指標数値			
名称	単位	29年度	30年度	31年度	
ア 乳幼児健診(1.6歳・3歳)を受診した子の中で心理相談へ繋がった子どもの割合	%	目標	12.0	12.0	13.0
		実績	10.5	12.6	
イ		目標			
		実績			
ウ		目標			
		実績			
エ		目標			
		実績			
オ		目標			
		実績			

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(千円)		29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	30年度 (決算値)	31年度 (当初予算)	32年度 (計画)	33年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債等						
		受益者負担等						
		一般財源	2,554	3,030	2,869	3,315	3,315	3,315
		合計(A)	2,554	3,030	2,869	3,315	3,315	3,315
		(内臨時・嘱託職員人件費)						
	正職員人件費[按分](B)	1,418	1,036	1,019	1,160			
トータルコスト(A)+(B)	3,972	4,066	3,888	4,475	3,315	3,315		

事務事業評価表(事業実施年度:平成30年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
就学前に健診や窓口で発達の気になる子どもとその保護者を支援するために開始。発達障害者支援法で市町村は、健康診査を行うに当たり発達障害の早期発見に十分留意しなければならないと定められている。	発達障害の支援ニーズを持った子どもは全体の10%と言われており、全国的にも増えているため、国は発達支援が必要な子どもに対して切れ目ない支援を充実させていくように示している。	相談者からは子どもの対応に困ってるが「どう対応していいかわからない」「家庭でできることは何かを知りたい」との要望があり、具体的に家庭での支援ができるような助言や相談を行うようにすることで、「個別に対応の仕方の助言をもらえてよかった」という声が聞かれた。また、「必要時、医療機関や療育機関を紹介してもらうことができて良かった」という声も聞かれた。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		30年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成30年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	療育機関の待機期間が長い状態にある為不安に思っている保護者のフォローも含め、子どもの成長・発達やその関わり方についての支援を行っていく。相談は現在の形態で実施し、保護者のニーズに対応していく。	<input checked="" type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	発達に課題をもった子どもが必要な支援を受けることは、子どもが健やかに成長・発達していくためには必要である。また、親は育児不安や悩みを相談することで、わが子の成長や課題に目をむけ、必要な支援を受けることにつながるため、貢献度は大きいと言える。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	乳幼児健診等で成長・発達課題を指摘された子どもの相談を行い、必要な子どもには専門機関へ紹介することで、子どもが健やかに成長することを促しており、目的としては妥当である。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input type="checkbox"/> 成果向上余地がある (理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がない (理由→)	相談のニーズがある保護者に対し相談を実施し、相談の場としては充足していると考え。発達が気になる子どもの相談が増えることが目的ではない為、これ以上の成果向上余地はないと考える。
④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	この事業を廃止したら、乳幼児健診で発達の課題を指摘しても、その後のフォロー体制として不十分であり、グレーゾーンの子どもたちを拾いあげ、支援していくことが難しくなる。また、療育機関を勧めたとしても、待機期間が長い状況にあるため、母子が孤立してしまう可能性もある。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか? (広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	発達に課題を抱えた親子の支援には、専門的な視点が必要不可欠であり、人件費の削減は難しい。

(2) 30年度を振り返って(全体総括・反省点)

現在どの療育機関も待機期間が長い状態である。母子の孤立を防ぐため、待機の間相談に来てもらいフォローを続けていく。また、療育につなげていないグレーゾーンの子どもに対する継続的な支援のため、学校にも情報提供をしている。今後も、他課・他機関と連携をとりながら、就学まで切れ目ない支援ができるようにしていきたい。
--

3 今後の方向性(31年度以降の計画と32年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成31年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	